



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月17日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名
 コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 正一 TEL 052-683-3001
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,840	1.5	288	62.0	405	33.4	232	8.4
2020年3月期	40,221	△1.8	178	19.8	304	10.7	214	717.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	132.09	—	1.9	2.8	0.7
2020年3月期	121.87	—	1.7	2.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 35百万円 2020年3月期 9百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,879	12,601	84.7	7,154.89
2020年3月期	14,575	12,313	84.5	6,991.44

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,601百万円 2020年3月期 12,313百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	221	△332	△140	3,768
2020年3月期	169	235	△141	4,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	140	65.6	1.1
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	149	64.4	1.2
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		—	

(注) 2021年3月期における1株当たり期末配当金については、40円から45円に変更しております。詳細については、添付書類の4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	△4.2	290	0.6	410	1.0	245	5.3	139.10

(注) 1 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

2 当社は、年次での業績管理方法に変更したことから、業績予想を通期のみに変更しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,926,900株	2020年3月期	1,926,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期	165,623株	2020年3月期	165,623株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,761,277株	2020年3月期	1,761,332株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の営業基盤である東海経済は、新型コロナウイルスの感染拡大や、それに伴う緊急事態宣言の発令がありました。牽引役の製造業は中国や米国向けに輸出が伸びており、雇用環境も改善傾向にあります。しかし、企業による設備投資は依然として抑制されており、個人消費では低価格志向が強く、先行きは不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、自然環境の変化やそれに伴う天候不順、乱獲などにより水産資源が減少傾向で推移しており、季節ごとに期待できた漁獲量が不安定となっています。昨年12月には新漁業法が施行され、資源管理はさらに厳格になります。また、新型コロナウイルスの影響により、宿泊や外食を中心に生鮮高級魚の流通が鈍化するなど、厳しい経営環境となりました。

このような外部環境のもとで、当社は、限られた水産資源の中での販売競争に対応した調達、及び営業力の強化を図るとともに、業務の効率化や諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、主力の卸売部門が内食需要向けに取扱数量が増加となり、全体で40,840百万円(前年同期比1.5%増)となりました。経常利益は、一般管理費の減少により405百万円(前年同期比33.4%増)となり、当期純利益は、特別損失に飼料工場の減損損失57百万円を計上したため、232百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

今後につきましては、売上面では、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量減少に対応するため、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種の集荷により安定供給を図ります。また、持続可能な水産物のサプライチェーンに付与されるマリン・エコラベル・ジャパン(MEL)の認証を取得しており、資源や環境に配慮した水産物の取扱いにも関わってまいります。利益面では、個々の取引条件の見直しや工場原価及び一般管理費の削減に努め、利益率の改善を図ります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、生鮮キハダマグロの輸入が減少し、養殖ウナギはシラスの生育が悪く取扱減となり、カキの単価安や天然ブリの入荷減、外食向け養殖サーモン、養殖カンパチでは需要が減少し売上減となりました。一方、加工原料向け養殖本マグロが需要増により好調に推移し、カツオの入荷増、養殖ブリ、ホタテ貝柱、養殖アワビの取扱が増加したため、全体では増収となりました。

塩冷加工品は、外食向けに大型サイズのボイルホタテ、赤魚の需要や塩サバの取扱がそれぞれ減少し、ノルウェー産アトランティックサーモンが価格高により売上減となりました。一方、ズワイガニが加工業者向けに原料販売が伸長し、ギンダラ、アカエビ、養殖バナメイエビ、開きアジ、ホッケの取扱が増加しました。また、巣ごもり需要により、チリ産の銀サケフィーレ、加工原料用ベニサケ、弁当向けイクラ製品、健康志向ブームによる納豆製品、ブランド色がある餃子などの中華総菜も販売好調で売上増となるなど、全体では増収となりました。

この結果、売上高は39,327百万円、営業利益は354百万円となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、シラスウナギ漁が前年より好調であったため、稚魚池入れ量が増加し売上増となるなど、増収となりました。

この結果、売上高は836百万円、営業利益は30百万円となりました。

(冷蔵工場部門)

中国からのコンテナ貨物が入庫減少となりましたが、弁当用など量販店向けや病院食向けの冷凍食品は順調な入庫が続き売上増となり、増収となりました。

この結果、売上高は493百万円、営業利益は107百万円となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションが順調に稼働した結果、売上高は182百万円、営業利益は116百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ415百万円減少しました。これは主に、有価証券1,299百万円、原材料及び貯蔵品156百万円などの減少、現金及び預金751百万円、商品及び製品202百万円、売掛金67百万円などの増加によるものです。

また、固定資産が前事業年度末に比べ719百万円増加しました。これは主に、土地995百万円などの増加、投資有価証券137百万円、建物(純額)55百万円、機械及び装置(純額)42百万円、ソフトウェア15百万円などの減少によるものです。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ61百万円減少しました。これは主に、買掛金97百万円、受託販売未払金22百万円などの減少、前受金17百万円、未払法人税等11百万円、賞与引当金8百万円などの増加によるものです。

また、固定負債が前事業年度末に比べ77百万円増加しました。これは主に、株価の回復により繰延税金負債64百万円などの増加によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ287百万円増加しました。これは主に、株価の回復によりその他有価証券評価差額金196百万円、繰越利益剰余金93百万円などの増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により221百万円増加となりましたが、投資活動により332百万円、財務活動により140百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ251百万円(6.3%)減少し、当事業年度末には3,768百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は221百万円(前年同期比30.5%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益347百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額120百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は332百万円(前年同期は得られた資金235百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,016百万円などの資金減少要因が、有価証券の償還による収入700百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は140百万円(前年同期比0.4%減)となりました。これは、配当金の支払額140百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	83.6%	82.4%	82.9%	84.5%	84.7%
時価ベースの自己資本比率	31.2%	31.9%	28.5%	27.9%	30.7%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、新型コロナウイルスの感染が続く中で、K字型による二極化が一段と進み、回復局面にある製造業でも、半導体不足などにより供給制約の動きが広がるとともに、非製造業である宿泊や外食を中心とした営業活動の縮小が続くものと思われま。さらに、変異ウイルスの感染が急拡大しており、先行きは不透明な状況で推移するものと思われま。

当業界におきましては、自然環境の変化や資源管理の強化による水産物供給量の減少、さらに海外における水産物需要の増大など集荷面で難しい対応が求められています。また、魚食離れや市場外流通の増加など販売競争はますます激しさを増すとともに、生鮮高級魚の販路縮小や仕入れコストの上昇が利益を圧迫する要因となるなど厳しい事業環境が続くものと思われま。

このような経営環境のもとで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、諸課題に取り組み、安定的な収益の確保と経営基盤の確立を図ってまいります。

今後の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	32,300百万円	(前年同期比	20.9%減)
営業利益	290百万円	(前年同期比	0.6%増)
経常利益	410百万円	(前年同期比	1.0%増)
当期純利益	245百万円	(前年同期比	5.3%増)

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等※を適用するため、上記の売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

なお、2021年3月期の期首より当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合、当事業年度売上高は33,715百万円となり、来期の業績予想との前年同期比は以下のとおりとなっております。利益額に影響はありません。

売上高	32,300百万円	(前年同期比	4.2%減)
-----	-----------	--------	--------

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、従来の配当方針のもと、2021年3月期の業績を踏まえ、期初に計画していた1株につき40円から5円増配した45円とし、中間配当金(1株当たり40円)と合わせまして、年間配当金は85円を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり80円(うち中間配当金40円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,433	3,814,601
売掛金	1,861,382	1,929,121
有価証券	1,801,277	501,604
商品及び製品	2,064,812	2,267,219
仕掛品	22,023	18,967
原材料及び貯蔵品	250,455	94,067
前払費用	2,930	1,624
その他	7,676	28,540
貸倒引当金	△11,055	△8,453
流動資産合計	9,062,935	8,647,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,675,061	3,415,695
減価償却累計額	△2,905,320	△2,701,167
建物(純額)	769,741	714,528
構築物	50,351	32,792
減価償却累計額	△48,510	△31,571
構築物(純額)	1,841	1,220
機械及び装置	909,481	358,205
減価償却累計額	△860,139	△351,167
機械及び装置(純額)	49,341	7,038
車両運搬具	54,329	47,606
減価償却累計額	△47,781	△41,287
車両運搬具(純額)	6,547	6,318
工具、器具及び備品	137,968	120,655
減価償却累計額	△110,783	△101,386
工具、器具及び備品(純額)	27,184	19,268
土地	960,236	1,955,249
有形固定資産合計	1,814,892	2,703,625
無形固定資産		
ソフトウェア	57,428	42,265
その他	4,652	4,490
無形固定資産合計	62,080	46,756

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,533,856	3,396,826
関係会社株式	54,200	64,200
長期前払費用	1,784	629
保険積立金	15,000	5,000
その他	71,145	23,451
貸倒引当金	△40,726	△8,663
投資その他の資産合計	3,635,259	3,481,444
固定資産合計	5,512,232	6,231,825
資産合計	14,575,167	14,879,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,386,022	1,288,207
受託販売未払金	111,456	89,169
未払金	89,219	90,010
未払費用	39,833	40,321
未払法人税等	64,493	75,586
前受金	9,076	26,789
預り金	6,675	6,659
賞与引当金	42,410	51,204
役員賞与引当金	7,795	10,910
その他	25,988	42,443
流動負債合計	1,782,971	1,721,301
固定負債		
繰延税金負債	25,424	89,991
退職給付引当金	346,184	330,313
その他	106,716	135,769
固定負債合計	478,326	556,075
負債合計	2,261,298	2,277,376

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,658	42,323
別途積立金	9,380,000	9,380,000
繰越利益剰余金	312,780	405,854
利益剰余金合計	10,098,938	10,190,677
自己株式	△641,839	△641,839
株主資本合計	11,952,871	12,044,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360,998	557,134
評価・換算差額等合計	360,998	557,134
純資産合計	12,313,869	12,601,744
負債純資産合計	14,575,167	14,879,121

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
受託品売上高	7,789,904	7,125,103
買付品売上高	31,102,603	32,202,865
その他の事業売上高	※ ₁ 1,328,580	※ ₁ 1,512,329
売上高合計	40,221,087	40,840,299
売上原価		
受託品売上原価	7,361,480	6,733,243
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,548,875	2,055,365
当期商品仕入高	30,334,377	31,218,240
合計	31,883,253	33,273,606
商品期末たな卸高	※ ₂ 2,055,365	※ ₂ 2,250,947
差引	29,827,887	31,022,658
その他の事業売上原価	1,292,878	1,316,970
売上原価合計	38,482,246	39,072,872
売上総利益	1,738,841	1,767,426
販売費及び一般管理費	※ ₃ 1,560,819	※ ₃ 1,479,060
営業利益	178,021	288,365
営業外収益		
受取利息	790	352
有価証券利息	17,098	15,521
受取配当金	53,828	52,184
業務受託料	14,265	13,728
受取手数料	30,528	27,002
その他	11,086	9,849
営業外収益合計	127,597	118,639
営業外費用		
雑損失	1,396	1,113
営業外費用合計	1,396	1,113
経常利益	304,223	405,891
特別利益		
投資有価証券売却益	16,309	—
特別利益合計	16,309	—
特別損失		
減損損失	—	57,908
投資有価証券評価損	8,296	—
特別損失合計	8,296	57,908
税引前当期純利益	312,236	347,983
法人税、住民税及び事業税	93,524	120,132
法人税等調整額	4,050	△4,790
法人税等合計	97,575	115,342
当期純利益	214,660	232,641

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	45,013	9,480,000	137,675	10,025,189
当期変動額								
剰余金の配当							△140,911	△140,911
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,355		1,355	—
当期純利益							214,660	214,660
別途積立金の取崩						△100,000	100,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,355	△100,000	175,104	73,749
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	43,658	9,380,000	312,780	10,098,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△641,390	11,879,571	931,581	931,581	12,811,153
当期変動額					
剰余金の配当		△140,911			△140,911
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		214,660			214,660
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△449	△449			△449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△570,583	△570,583	△570,583
当期変動額合計	△449	73,299	△570,583	△570,583	△497,283
当期末残高	△641,839	11,952,871	360,998	360,998	12,313,869

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	43,658	9,380,000	312,780	10,098,938
当期変動額								
剰余金の配当							△140,902	△140,902
固定資産圧縮積立 金の取崩					△1,334		1,334	—
当期純利益							232,641	232,641
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,334	—	93,073	91,738
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	42,323	9,380,000	405,854	10,190,677

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△641,839	11,952,871	360,998	360,998	12,313,869
当期変動額					
剰余金の配当		△140,902			△140,902
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
当期純利益		232,641			232,641
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			196,135	196,135	196,135
当期変動額合計	—	91,738	196,135	196,135	287,874
当期末残高	△641,839	12,044,610	557,134	557,134	12,601,744

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	312,236	347,983
減価償却費	106,460	85,684
減損損失	—	57,908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,877	△34,666
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,795	3,115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31,412	△15,871
受取利息及び受取配当金	△71,717	△68,058
投資有価証券評価損益(△は益)	8,296	500
売上債権の増減額(△は増加)	192,822	△17,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△332,620	△42,963
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,198	△120,101
未払金の増減額(△は減少)	△7,379	498
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,489	16,392
その他	14,287	42,490
小計	165,936	255,479
利息及び配当金の受取額	78,529	73,631
法人税等の支払額	△74,967	△107,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,498	221,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,200	△45,664
定期預金の払戻による収入	36,200	42,700
有形固定資産の取得による支出	△329,265	△1,016,817
無形固定資産の取得による支出	△57,510	—
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	400,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	△302,367	△12,396
投資有価証券の償還による収入	600,000	—
その他	31,053	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,910	△332,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△449	—
配当金の支払額	△141,035	△140,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,484	△140,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	263,923	△251,842
現金及び現金同等物の期首残高	3,756,869	4,020,793
現金及び現金同等物の期末残高	4,020,793	3,768,951

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
飼料工場部門	690,400千円	836,865千円
冷蔵工場部門	488,078	493,036
不動産賃貸部門	150,101	182,427
計	1,328,580	1,512,329

※2 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	19千円	△338千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	103,233千円	116,605千円
給料及び手当	557,930	503,533
賞与引当金繰入額	34,722	40,778
役員賞与引当金繰入額	7,795	10,910
退職給付費用	28,997	19,922
福利厚生費	130,491	123,763
施設使用料	148,618	146,264
完納奨励金	137,063	137,320
貸倒引当金繰入額	24,877	△10,386

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,926,900	—	—	1,926,900
合計	1,926,900	—	—	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)	165,441	182	—	165,623
合計	165,441	182	—	165,623

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加182株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,458	40	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	70,453	40	2019年9月30日	2019年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,451	利益剰余金	40	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,926,900	—	—	1,926,900
合計	1,926,900	—	—	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)	165,623	—	—	165,623
合計	165,623	—	—	165,623

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,451	40	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	70,451	40	2020年9月30日	2020年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2021年6月29日開催の第78回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,257	利益剰余金	45	2021年3月31日	2021年6月30日

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	313,903	342,081
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,296	35,224

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への売上高	38,892,507	690,400	488,078	150,101	40,221,087	—	40,221,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,497	—	127,349	—	135,846	△135,846	—
計	38,901,004	690,400	615,427	150,101	40,356,934	△135,846	40,221,087
セグメント利益又は損失 (△)	392,670	△52,434	76,550	90,381	507,167	△329,146	178,021
セグメント資産	4,849,240	658,561	356,955	1,181,540	7,046,298	7,528,869	14,575,167
その他の項目							
減価償却費	15,910	14,039	50,087	22,944	102,982	3,478	106,460
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	71,607	—	14,845	339,693	426,145	1,480	427,625

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△329,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額7,528,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への売上高	39,327,969	836,865	493,036	182,427	40,840,299	—	40,840,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,929	—	123,264	—	136,193	△136,193	—
計	39,340,898	836,865	616,301	182,427	40,976,492	△136,193	40,840,299
セグメント利益	354,826	30,300	107,669	116,397	609,194	△320,828	288,365
セグメント資産	5,067,097	433,369	344,239	2,160,496	8,005,203	6,873,917	14,879,121
その他の項目							
減価償却費	20,078	11,485	28,740	22,575	82,880	2,804	85,684
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,756	—	12,660	1,001,013	1,016,429	680	1,017,109

- (注) 1 セグメント利益の調整額△320,828千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額6,873,917千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	38,892,507	690,400	488,078	150,101	40,221,087

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮(株)	6,664,660	卸売部門及び冷蔵工場部門

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,327,969	836,865	493,036	182,427	40,840,299

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮(株)	7,101,600	卸売部門及び冷蔵工場部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	全社・消去	合計
減損損失	—	57,908	—	—	—	57,908

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	6,991円44銭	7,154円89銭
1株当たり当期純利益	121円87銭	132円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	214,660	232,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,660	232,641
期中平均株式数(千株)	1,761	1,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。